

大学の世界展開力強化事業（令和４年度採択）中間評価結果の総括

令和７年３月１３日

大学の世界展開力強化事業プログラム委員会

この度、本事業において令和４年度に採択された14件のプログラムの令和５年度までの取組状況等について、中間評価を実施した。

今回、中間評価の対象としたプログラムは、「インド太平洋地域等との大学間交流形成支援」として、日本と英国、日本とインド、日本とオーストラリアという2国間の質の保証を伴った交流プログラムを実施する５件と、日本と英国・インド・オーストラリアに加えて３か国（第３国の指定は特になし）以上の交流により質の保証を伴った交流プログラムを実施する９件である。

結果は、Ｓ（「優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる」）が４件、Ａ（「これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される」）が９件、Ａ－（「これまでの取組を一部改善することによって、事業目的を達成することが可能と判断される」）が１件となった。

なお、本評価においては、Ａが標準的な評価である。

中間評価を通じて認められた特筆すべき取組内容は、以下のとおりである。

- ダブルディグリープログラムの締結やジョイントディグリープログラムの充実を含め、大学間・部局間での支援体制の構築も着実に進んでおり、今後の事業拡大に向けた取組が順調に実施されている。
- 実渡航する学生と受入学生のフォローとケアも丁寧に実施されており、特に受入学生に対しては、役所等での事務手続き、奨学金受給の口座開設をサポートするなど、手厚い対応が行われている。
- 日本企業でのインターンシップを通じて受入学生の中から内定も出ており、これは、アカデミアのみならず産業界等の多様なセクターとの取組が実施されていることによる成果であると考えられる。
- 国際学会、国際共同シンポジウムでの発表や、英語での論文投稿なども実施され、国際的な情報発信が十分に行われている。また、専用のホームページやJV-Campusでの情報公開だけでなく、新たに競争的な教育改革資金に申請を検討している大学関係者への情報の提供など、普及に向けた取組が行われている。
- 海外の委員を含めた外部評価委員会を開催し、事業の改善を図るための評価体制が整備されている。また、海外の外部資金を獲得し、補助期間終了後の事業継続性も考慮した取組が行われている。

各プログラムにおいては、質保証を伴う国際教育連携の先導的モデルとなるべく、今後も目標達成に向けて着実に取組を推進していくとともに、評価結果に付された本委員会からの意見や指摘を踏まえ、更なる改善・発展に努めることが求められる。また、補助期間終了後の自立化を見据えて、環境整備や雇用した教職員の処遇等の検討を進めることが不可欠である。

大学の世界展開力強化事業（令和4年度採択）中間評価結果一覧

設置 区分	整理 番号	大学名（代表大学）	事業名	評価
国立	U-1	東北大学	レジリエントな社会を創造する日英米大学の国際連携	S
国立	I-1	岐阜大学	グローバルJDPプラットフォーム形成による北東インド・東海圏における実践力のある高度人材育成	S
国立	A-1	名古屋大学、岐阜大学	ポストSDGs時代の経済安全保障に貢献できる自律協働型国際プロフェッショナル人材育成	A
国立	A-2	神戸大学	世界的課題解決に向けた工学系グローバル人材育成のための国際共修/協働学修プログラム	A
私立	A-3	東京都市大学	アジア大洋州国際キャンパスにおけるカーボンニュートラル社会の実現に貢献できる人材養成プログラム	A
国立	UI-1	長岡技術科学大学	マルチディメンジョン・キャンパスでのデュアルインターンシップを活用した国際協働学習プログラム	A
国立	UA-1	お茶の水女子大学	グローバルリーダー育成のための「女子大学発」実学型EDIプログラム	A
私立	UA-2	東洋大学	ビジネス日本語教育を通じた高度日本語人材と多文化共生グローバル人材の育成プログラム	A
国立	IA-1	横浜国立大学	レジリエントな社会への変革をリードする産官学連携ヨコハマ国際教育プログラム	A
国立	IA-2	新潟大学	インド太平洋地域の「仮想フィールド」を活用したハイブリッド型フィールド科学人材育成プログラム	S
国立	UIA-1	千葉大学	グローバル地域ケアIPEプラス創生人材の育成（GRIP Program）	S
国立	UIA-2	東京芸術大学	Shared Campus（国際共創キャンパス）を活用した日英豪印 SDGs x ARTs グローバルリーダー養成プログラムー世界を幸福にするイノベーション創出ー	A
国立	UIA-3	広島大学	国際協働学習を通じて醸成するアジャイル・アントレプレナーシップ	A
私立	UIA-4	関西国際大学、神戸芸術工科大学、宮崎国際大学	産学官連携ベンチャー・エコ・システム創成による起業家育成カリキュラムの展開	A-

参考：評価区分

S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
A-	これまでの取組を一部改善することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
C	これまでの取組状況等に鑑み、目的の達成が困難な取組があると考えられ、成果を見込めない取組については縮小・廃止し、財政支援規模の縮小が妥当と判断される。
D	これまでの取組状況等に鑑み、事業目的の達成は著しく困難と考えられ、財政支援の中止が妥当と判断される。